

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県秋田市  
本事業の担当部局名 子ども未来部子ども総務課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	秋田市結婚新生活支援事業補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和2年度			
総事業費(A)(円)	22,043,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	22,043,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	22,043,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>本市では、秋田市人口ビジョンにおいて人口約26万1千人(2040年)を目指す将来人口と位置づけ、令和8年度から令和12年度までの第15次秋田市総合計画に基づき、人口減少対策に積極的に取り組んでいる。</p> <p>婚姻件数や婚姻率が年々減少している中で、就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てと、ライフステージに合わせた切れ目ない支援を行うとともに、引き続き、安心して子どもを生み育てられる環境の整備、若い世代の希望の実現などに取り組む。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>第15次秋田市総合計画の将来都市像の一つに「多様な主体でつくる元気なまち」を掲げ、その施策の一つに「若者の希望の実現」がある。</p> <p>若者の経済的自立に向けた支援とともに、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望を実現するための環境整備を進めており、次代を担う若者の成長支援に取り組んでいる。</p> <p>本事業は、その取組の一つとして位置づけられる。</p>							
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>							
	<b>【対象費用】</b>							
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
<b>【その他独自要件】</b>								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付日から2年以上秋田市内に居住する意思があること。</li> <li>・暴力団員でないこと。また暴力団員と密接な関係がないこと。</li> <li>・賃料および共益費の補助上限を3か月とする。</li> </ul>								

2. 申請見込

①新規世帯見込	92	世帯	②継続補助世帯見込	38	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	63	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	29			

【世帯数積算根拠】

【夫婦ともに29歳以下の世帯】 63件 × 191,000円 = 12,033,000円  
 【その他の世帯】 29件 × 184,000円 = 5,336,000円  
 ※件数は、R5～R7新婚世帯(賃借・引越費用申請世帯)の平均件数  
 ※1世帯あたりの交付見込額は、R5～R7新婚世帯(賃借・引越費用申請世帯)の平均交付額

【継続補助世帯】 38件 × 123,000円 = 4,674,000円  
 ※件数は、R6交付決定世帯(新婚世帯)のうち、賃料・共益費が3か月に満たなかった世帯数  
 ※1世帯あたりの交付見込額は、R6継続補助世帯の平均交付額(賃借・引越費用申請世帯)

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	166 世帯
～12月(実績)	101 世帯
1月～3月(見込)	65 世帯

【金額積算根拠】

<p>&lt;上限額&gt;</p> <p>(29歳以下) 63 世帯 × 600,000 円 = 37,800,000 円</p> <p>(その他) 29 世帯 × 300,000 円 = 8,700,000 円</p> <p>(継続補助) 4,674,000 円</p> <p>合計 51,174,000 円</p>		<p>&lt;左記の上限額の合計を使用しない場合の積算&gt;</p> <p>【夫婦ともに29歳以下の世帯】 63件 × 191,000円 = 12,033,000円</p> <p>【その他の世帯】 29件 × 184,000円 = 5,336,000円</p> <p>【継続補助世帯】 38件 × 123,000円 = 4,674,000円</p> <p>【合計】 22,043,000円</p>
--	--	---

3. 広報の実施予定

周知用チラシを作成し、庁内で設置・配布を行うほか、若年層への周知を強化するため、市のSNSで配信するなど、年間を通じて継続的な情報提供を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.80 (R12年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.08 (R5年)	
	婚姻件数		件	966 (R5年)	
婚姻率			3.2 (R5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	100 (R6年度)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65 (R8年度)	61 (R6年度)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	78 (R8年度)	70 (R6年度)	